

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,078,018	流動負債	31,126,817
現金及び預金	1,107,748	未払金	9,768,434
営業未収金	12,875,065	未払消費税等	226,375
短期貸付金	27,928,706	未払法人税等	886,904
商品	127,806	契約負債	21,990
その他	2,038,691	前受収益	261,547
		売上預り金	17,912,682
		賞与引当金	431,806
		その他	1,617,076
固定資産	61,962,213	固定負債	25,954,437
有形固定資産	48,133,128	長期リース債務	5,988
建物	43,684,624	預り保証金・敷金	23,876,539
構築物	158,017	資産除去債務	342,509
機械及び装置	810	退職給付引当金	1,729,398
車両運搬具	0		
器具備品	1,045,385	負債合計	57,081,254
建設仮勘定	3,244,290		
無形固定資産	161,623	(純資産の部)	
施設利用権等	10,070	株主資本	48,958,978
ソフトウェア	151,553	資本金	1,630,000
投資その他の資産	13,667,461	資本剰余金	5,864,308
投資有価証券	6,196,986	資本準備金	1,612,500
関係会社株式	2,172,091	その他資本剰余金	4,251,808
長期前払費用	45,335	利益剰余金	41,464,669
差入預託金・敷金	1,354,441	利益準備金	250,992
繰延税金資産	3,893,915	その他利益剰余金	41,213,677
その他	4,691	別途積立金	11,150,000
		繰越利益剰余金	30,063,677
		純資産合計	48,958,978
資産合計	106,040,232	負債・純資産合計	106,040,232

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸等収入	47,781,912	47,781,912
売上原価		
不動産賃貸等原価	38,160,358	38,160,358
売上総利益		9,621,554
販売費及び一般管理費		3,507,289
営業利益		6,114,264
営業外収益		
受取利息	115,422	
受取配当金	30	
その他	111,532	226,985
営業外費用		
為替差損	396	
その他	52,206	52,602
経常利益		6,288,647
特別利益		
固定資産受入	11,427	
テナント解約金受入	14,048	
原状回復費受入	112,888	
その他	15,729	154,093
特別損失		
固定資産除却損	389,184	
固定資産撤去費	915,871	
減損損失	2,928,179	
その他	86,018	4,319,253
税引前当期純利益		2,123,487
法人税、住民税及び事業税	1,250,840	
法人税等調整額	△ 594,386	656,453
当期純利益		1,467,033

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法に基づく原価法によっております。
なお、匿名組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品
主に売価還元法に基づく原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、亀戸店、目黒店、大森店、吉祥寺店、三鷹店及び水戸エリア店舗の有形固定資産については定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業、直営事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主に顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算出しております。ただし、当社が代理人として行っているクレジット取扱手数料等に係る取引では、取引価格を顧客から受け取る対価から実際に商品やサービスを提供するほかの事業者を支払う額を控除した純額で収益を算定しております。

不動産賃貸事業に係る収益は、主に商業駅ビル形式による店舗等の管理及び運営によるものであり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

直営事業に係る収益は、商品販売や飲食店舗によるものであり、顧客に対し商品を引き渡す履行義務や、サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の引渡し時点、サービスの提供時点で充足されます。

2 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 会計上の見積りに関する注記

3-1 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産	3,893,915 千円
--------	--------------

(2)その他の情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得の見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。

課税所得の見積りは、事業計画や中期計画等の業績予測を前提としております。

業績予測において、入館者数の増加や既存館のリニューアル効果により売上高は過去最高を記録、今後も新規開発を控えており、当社の営業収益は堅調に推移していくと想定しております。

3-2 固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した額

有形及び無形固定資産	48,294,751 千円
------------	---------------

なお、減損損失として2,928,179千円を計上しております。

(2)その他の情報

当社は、管理会計上の区分に従い、業態ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額の回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、テナントの入居状況や設備投資リニューアルを踏まえた営業収益の予測値、コスト削減施策の効果、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いております。

4 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産

差入預託金・敷金 10,000 千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

差入預託金・敷金 38,840 千円
資金決済に関する法律に基づき供託しております。

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 85,851,408 千円

4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 499,240 千円

長期金銭債権 209,821 千円

短期金銭債務 495,261 千円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 354,856 千円

売上原価 14,395,360 千円

販売費及び一般管理費 1,846 千円

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

減損損失、退職給付引当金、賞与引当金、資産除去債務等であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は386,652千円であります。

7 関連当事者との取引に関する注記

7-1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道(株)	被所有 直接 100%	不動産の賃借等・役員の兼任	不動産賃借料等の支払	8,068,492	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

7-2 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JR東日本ビルディング(株)	なし	不動産の賃借等	不動産賃借料等の支払	2,685,331	未払金	7,065
親会社の子会社	JR東日本ビルテック(株)	なし	ショッピングセンターの統括管理業務委託・工事発注等	業務委託費の支払	4,759,165	未払金	396,418
				設備の購入	2,695,507	未払金	778,536
親会社の子会社	(株)ビューカード	なし	加盟店契約	クレジットカード [※] 債権の譲渡	45,576,249	営業未収金	2,236,127

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,382,709 円49銭
1株当たり当期純利益	281,148 円70銭